

参考

調査結果ファイル

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和4年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和3年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PON (2)	27	4	4	2	3	1	2	2	2	1	4	2
割合 (2) / (1)	49.1%	50.0%	80.0%	28.6%	60.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%
QON (3)	10	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2	0
割合 (3) / (1)	18.2%	12.5%	20.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	0.0%
VON (4)	28	4	1	5	2	1	2	3	2	2	4	2
割合 (4) / (1)	50.9%	50.0%	20.0%	71.4%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
1. 6MHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 8%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2MHz (3)	6	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	10. 9%	0. 0%	60. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
2. 5MHz (4)	8	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (1)	14. 5%	12. 5%	0. 0%	14. 3%	20. 0%	50. 0%	25. 0%	20. 0%	0. 0%	33. 3%	12. 5%	0. 0%
3MHz (5)	7	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (1)	12. 7%	0. 0%	20. 0%	14. 3%	0. 0%	50. 0%	25. 0%	20. 0%	25. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
4MHz (6)	40	6	2	5	4	1	3	4	3	2	6	4
割合 (6) / (1)	72. 7%	75. 0%	40. 0%	71. 4%	80. 0%	50. 0%	75. 0%	80. 0%	75. 0%	66. 7%	75. 0%	100. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	8	1	1	1	0	0	1	0	0	1	1	2
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	6	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和4年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和3年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,114	153	146	146	79	45	96	104	105	74	143	23
令和4年度	1,129	155	147	149	80	46	100	104	106	76	143	23
令和3年度	1,134	160	148	151	81	46	99	100	104	76	146	23

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,114	153	146	146	79	45	96	104	105	74	143	23
D7W (2)	643	95	68	93	48	23	59	61	60	48	70	18
割合 (2) / (1)	57.7%	62.1%	46.6%	63.7%	60.8%	51.1%	61.5%	58.7%	57.1%	64.9%	49.0%	78.3%
G7W (3)	713	86	113	83	48	34	59	64	73	39	107	7
割合 (3) / (1)	64.0%	56.2%	77.4%	56.8%	60.8%	75.6%	61.5%	61.5%	69.5%	52.7%	74.8%	30.4%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 1時台 (4)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
3. 2時台 (5)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (5) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
4. 3時台 (6)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (6) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
5. 4時台 (7)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (7) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
6. 5時台 (8)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (8) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
7. 6時台 (9)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (9) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
8. 7時台 (10)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (10) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
9. 8時台 (11)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (21) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
20. 19時台 (22)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (22) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
21. 20時台 (23)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (23) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
22. 21時台 (24)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (24) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
23. 22時台 (25)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (25) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
24. 23時台 (26)	22	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1
割合 (26) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	23	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	6	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	26.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	7	1	0	1	1	0	0	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	30.4%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	9	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	39.1%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) (*)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和3年度	73	0	10	13	2	0	14	9	3	22	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	94	0	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
令和3年度	2	1	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
令和4年度	45	1	4	9	5	2	6	18	0	0	0	0
令和3年度	73	3	4	9	10	2	27	18	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
A3E (2)	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル方式の無線機器がないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 有線(光ファイバー等)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の廃止予定があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 他の免許人との調整が困難なため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. デジタル方式への移行期限が定められていないため (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 現行機器の導入から間もないため (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 現在検討中のため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. その他 (13)	5	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

8. 社会的貢獻性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和3年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
令和4年度	335	5	26	65	0	0	25	37	63	87	27	0
令和3年度	364	5	26	65	0	0	29	39	68	102	30	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
FX(固定局) (2)	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
F2B (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	301	2	13	62	0	0	22	27	63	85	27	0
割合 (3) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
16kHz (2)	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無 (移動しない無線局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (16) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (19) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (20) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (21) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	6	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (22) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (23) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (26) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度以降 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	6	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	4	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)(60MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和4年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和3年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
令和4年度	4,985	704	713	630	312	165	468	624	385	458	477	49
令和3年度	5,063	731	719	638	314	165	476	627	387	463	492	51

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
FB(基地局) (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
FX(固定局) (3)	4,923	697	713	626	311	151	461	611	381	456	468	48
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.7%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
F2D (2)	4,924	697	713	626	311	151	463	611	381	455	468	48
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.7%	100.0%	99.8%	99.6%	100.0%
F3E (3)	3,251	435	262	548	169	108	374	463	188	286	394	24
割合 (3) / (1)	65.9%	62.4%	36.7%	87.5%	54.3%	71.5%	80.6%	75.5%	49.3%	62.7%	83.8%	50.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
8.5kHz (2)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
16kHz (3)	4,858	645	713	626	311	151	464	612	381	456	451	48
割合 (3) / (1)	98.5%	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%
その他 (4)	54	53	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	72.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	16	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	88.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	1
有効回答数 (2)	16	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	13	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	10	2	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	8	0	1	2	0	0	1	1	0	1	1	1
割合 (6) / (2)	44.4%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み (3)	8	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	44.4%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	9	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1
割合 (10) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	9	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. デジタル方式の無線機器がないため (3)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1
割合 (3) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	5	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 有線（光ファイバー等）で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の廃止予定があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 他の免許人との調整が困難なため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. デジタル方式への移行期限が定められていないため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 現行機器の導入から間もないため (10)	4	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 現在検討中のため (11)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. その他 (13)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	18	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	7	1	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1
割合 (5) / (2)	38.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	6	0	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和3年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
令和4年度	2,429	325	332	286	153	116	217	211	335	82	340	32
令和3年度	2,471	349	338	290	156	116	206	213	334	81	357	31

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
FX(固定局) (2)	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
F2D (2)	2,408	316	339	285	151	113	216	207	329	89	330	33
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%
F3E (3)	1,912	221	280	185	144	112	196	131	237	86	287	33
割合 (3) / (1)	79.3%	69.9%	82.6%	64.9%	95.4%	99.1%	90.7%	63.3%	72.0%	96.6%	86.4%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (3) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (4) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (5) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (6) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (7) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (8) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (9) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (10) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (11) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (13) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (14) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (15) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (16) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (17) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (18) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (19) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (20) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (21) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (22) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (23) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (24) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (25) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	16	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (26) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	16	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答数 (2)	16	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	13	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	10	2	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	52.6%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	8	0	1	1	0	0	0	1	1	1	1	2
割合 (6) / (2)	42.1%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み (3)	8	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	42.1%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	10	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	2
割合 (10) / (2)	52.6%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	7	1	1	0	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	36.8%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	4	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
割合 (6) / (2)	21.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和3年度	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和4年度	172	0	63	23	19	4	0	44	4	2	13	0
令和3年度	182	8	65	23	19	4	0	44	4	2	13	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
FB(基地局) (2)	31	0	10	4	2	1	0	9	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	18. 6%	0. 0%	15. 9%	17. 4%	10. 5%	25. 0%	0. 0%	20. 5%	25. 0%	50. 0%	37. 5%	0. 0%
ML(陸上移動局) (3)	136	0	53	19	17	3	0	35	3	1	5	0
割合 (3) / (1)	81. 4%	0. 0%	84. 1%	82. 6%	89. 5%	75. 0%	0. 0%	79. 5%	75. 0%	50. 0%	62. 5%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
F3E (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
16kHz (2)	139	0	53	19	19	3	0	35	3	2	5	0
割合 (2) / (1)	83. 2%	0. 0%	84. 1%	82. 6%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	79. 5%	75. 0%	100. 0%	62. 5%	0. 0%
その他 (3)	28	0	10	4	0	1	0	9	1	0	3	0
割合 (3) / (1)	16. 8%	0. 0%	15. 9%	17. 4%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	20. 5%	25. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 365日 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 271日～364日 (4)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 181日～270日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1日～30日 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 0日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	85.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (21) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (24) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	7	0	1	1	0	1	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	4	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
令和4年度	1	3	2	3	3	3	2	3	0	3	2	0
令和3年度	1	3	3	3	3	3	2	3	0	3	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
令和4年度	753	83	69	80	157	127	80	38	0	75	44	0
令和3年度	962	90	184	84	164	127	119	39	0	88	67	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
FX(固定局) (2)	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	3. 0%	5. 3%	0. 0%	10. 0%	1. 3%	3. 4%	0. 0%	5. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%
FB(基地局) (3)	100	18	6	6	25	13	10	5	0	11	6	0
割合 (3) / (1)	14. 4%	23. 7%	13. 6%	7. 5%	16. 3%	11. 1%	13. 9%	13. 2%	0. 0%	15. 3%	13. 6%	0. 0%
ML(陸上移動局) (4)	575	54	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合 (4) / (1)	82. 6%	71. 1%	86. 4%	82. 5%	82. 4%	85. 5%	86. 1%	81. 6%	0. 0%	84. 7%	84. 1%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
F2D (2)	18	2	0	4	2	2	0	2	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	2. 6%	2. 6%	0. 0%	5. 0%	1. 3%	1. 7%	0. 0%	5. 3%	0. 0%	0. 0%	13. 6%	0. 0%
F3E (3)	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
16kHz (2)	394	40	32	50	104	101	13	4	0	35	15	0
割合 (2) / (1)	56. 6%	52. 6%	72. 7%	62. 5%	68. 0%	86. 3%	18. 1%	10. 5%	0. 0%	48. 6%	34. 1%	0. 0%
その他 (3)	302	36	12	30	49	16	59	34	0	37	29	0
割合 (3) / (1)	43. 4%	47. 4%	27. 3%	37. 5%	32. 0%	13. 7%	81. 9%	89. 5%	0. 0%	51. 4%	65. 9%	0. 0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	2	1	2	2	2	1	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑧ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑨ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
2. 1時台 (4)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (4) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 2時台 (5)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
4. 3時台 (6)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
5. 4時台 (7)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (7) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
6. 5時台 (8)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (8) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
7. 6時台 (9)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (9) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (10) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	23	3	2	2	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (11) / (2)	95.8%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	18	3	2	3	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (21) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (22) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (23) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (24) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (25) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
24. 23時台 (26)	17	3	2	2	2	2	0	3	0	2	1	0
割合 (26) / (2)	70.8%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答数 (2)	24	3	2	3	3	3	2	3	0	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	5	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	20.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	8	2	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	11	0	2	3	3	3	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

[illegible]

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線 (60MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線 (60MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線 (60MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線 (60MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和3年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和3年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 6%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
ML(陸上移動局) (3)	62	0	59	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	98. 4%	0. 0%	98. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E (2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz (2)	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	93. 7%	0. 0%	98. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	6. 3%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

電版・電版時間帯	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
令和4年度	4	1	1	4	2	2	2	2	1	1	2	1
令和3年度	4	2	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,713	96	182	389	39	64	314	239	151	72	157	10
令和4年度	1,739	96	182	419	39	64	314	239	147	72	157	10
令和3年度	4,333	254	364	503	141	328	874	921	315	356	231	46

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,713	96	182	389	39	64	314	239	151	72	157	10
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	802	48	91	181	39	36	187	0	75	36	101	8
割合 (3) / (1)	46.8%	50.0%	50.0%	46.5%	100.0%	56.3%	59.6%	0.0%	49.7%	50.0%	64.3%	80.0%
MP(携帯局) (4)	911	48	91	208	1	28	127	238	76	36	56	2
割合 (4) / (1)	53.2%	50.0%	50.0%	53.5%	2.6%	43.8%	40.4%	99.6%	50.3%	50.0%	35.7%	20.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,713	96	182	389	39	64	314	239	151	72	157	10
16kHz (2)	279	15	0	36	5	8	6	90	110	0	9	0
割合 (2) / (1)	16.3%	15.6%	0.0%	9.3%	12.8%	12.5%	1.9%	37.7%	72.8%	0.0%	5.7%	0.0%
その他 (3)	1,435	81	182	353	34	56	308	149	41	72	148	10
割合 (3) / (1)	83.8%	84.4%	100.0%	90.7%	87.2%	87.5%	98.1%	62.3%	27.2%	100.0%	94.3%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

④ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	0	1	2	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	16	0	1	2	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	11	0	1	1	1	1	2	2	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	68.8%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	13	0	1	1	2	2	2	2	1	1	1	0
割合 (13) / (2)	81.3%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	12	0	1	2	0	2	2	2	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	43.8%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	12	0	1	1	1	2	2	1	1	1	2	0
割合 (16) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	11	0	1	1	1	2	2	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	68.8%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	11	0	1	1	1	2	2	1	1	1	1	0
割合 (18) / (2)	68.8%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	0	1	1	0	0	2	1	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	43.8%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
割合 (20) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (24) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (25) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (26) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	17	1	1	3	2	2	1	2	1	1	2	1
割合 (6) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	17	1	1	3	2	2	1	2	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 無線局数が少なく、また、令和3年5月31日までに廃止予定であったことから、総合通信局等別の免許人数は把握していない。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

[illegible]

※ 無線局数が少なく、また、令和3年5月31日までに廃止予定であったことから、総合通信局等別の無線局数は把握していない。

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	400MHz帯リンク回線(水防道路用)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	98	0	0	98	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
令和4年度	3	1	1	2	1	0	1	1	2	0	1	2
令和3年度	3	1	1	3	1	0	2	2	2	1	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
令和4年度	64	5	1	33	2	0	1	3	8	0	4	7
令和3年度	72	4	1	35	3	0	3	4	9	1	5	7

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
MP(携帯局) (3)	58	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	6
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
F2D (2)	26	4	1	4	2	0	1	2	3	0	3	6
割合 (2) / (1)	44.1%	80.0%	100.0%	12.1%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	75.0%	85.7%
F3E (3)	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
8.5kHz (2)	28	4	1	11	2	0	0	2	3	0	1	4
割合 (2) / (1)	47.5%	80.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	25.0%	57.1%
その他 (3)	49	5	1	25	2	0	1	3	3	0	4	5
割合 (3) / (1)	83.1%	100.0%	100.0%	75.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.4%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	8	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
11. 10時台 (13)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (13) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
12. 11時台 (14)	10	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
13. 12時台 (15)	8	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (15) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
14. 13時台 (16)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (16) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (17) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (18) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
17. 16時台 (19)	8	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (19) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (20) / (2)	54.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (21) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (22) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (23) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (24) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (25) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (26) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	免許人数	2	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
	令和4年度	2	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
	令和3年度	2	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	214	18	11	150	8	1	0	1	1	2	20	2
令和4年度	218	18	11	154	8	1	0	1	1	2	20	2
令和3年度	219	18	11	155	8	1	0	1	1	2	20	2

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	214	18	11	150	8	1	0	1	1	2	20	2
SM(気象援助局) (2)	214	18	11	150	8	1	0	1	1	2	20	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	214	18	11	150	8	1	0	1	1	2	20	2
F1D (2)	196	18	7	140	8	1	0	1	1	0	18	2
割合 (2) / (1)	91.6%	100.0%	63.6%	93.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%
F2D (3)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	8.4%	0.0%	36.4%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (7) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (9) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (10) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (14) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (15) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (16) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (17) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (18) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (19) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (20) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (21) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (22) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	9	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (26) / (2)	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	9	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	69.2%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	38.5%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	38.5%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	38.5%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし (6)	8	0	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	61.5%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み (3)	9	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	69.2%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 令和5年度中に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和6年度中に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和7年度中に導入予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和8年度中に導入予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和9年度中に導入予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和10年度以降に導入予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入予定なし (10)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	30.8%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	13	1	2	2	1	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	6	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	46.2%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	15.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

8. 社会的貢獻性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
令和4年度	4	2	2	3	2	1	2	2	3	1	2	3
令和3年度	4	2	2	4	2	1	3	2	3	1	2	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
令和4年度	142	9	9	32	8	2	15	20	11	4	20	12
令和3年度	172	9	15	42	9	4	18	22	12	4	26	11

② 無線局の局種 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
MP(携帯局) (2)	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
F3F (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (3)	113	9	8	25	7	2	9	14	10	0	17	12
割合 (3) / (1)	83. 7%	100. 0%	80. 0%	89. 3%	100. 0%	66. 7%	64. 3%	82. 4%	100.0%	0.0%	85. 0%	92. 3%
F9W (4)	22	0	2	3	0	1	5	3	0	4	3	1
割合 (4) / (1)	16. 3%	0.0%	20. 0%	10. 7%	0.0%	33. 3%	35. 7%	17. 6%	0.0%	100. 0%	15. 0%	7. 7%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数 (2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	31.8%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	7	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	31.8%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	7	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	31.8%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	8	1	1	1	0	0	0	1	2	1	1	0
割合 (10) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	13	2	2	1	1	0	1	1	2	1	2	0
割合 (11) / (2)	59.1%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	18	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	1
割合 (12) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
11. 10時台 (13)	19	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	2
割合 (13) / (2)	86.4%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
12. 11時台 (14)	20	2	2	3	1	1	2	2	2	1	2	2
割合 (14) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
13. 12時台 (15)	18	2	2	2	2	0	1	2	2	1	2	2
割合 (15) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
14. 13時台 (16)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	3
割合 (16) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	3
割合 (17) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	20	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
割合 (18) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
17. 16時台 (19)	17	2	2	1	1	1	2	2	2	1	2	1
割合 (19) / (2)	77.3%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
18. 17時台 (20)	14	2	2	1	1	0	1	2	2	1	2	0
割合 (20) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	9	1	1	1	0	0	0	1	2	1	2	0
割合 (21) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	8	1	1	1	0	0	0	1	2	1	1	0
割合 (22) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	7	1	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
割合 (23) / (2)	31.8%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (25) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	6	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (26) / (2)	27.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレビ画像伝送

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数 (2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） (4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
4. 移行・代替・廃止の計画なし (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	54.5%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	33.3%

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレビ画像伝送

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 令和5年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度以降 (8)	8	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数 (2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	8	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	13	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	59.1%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	8	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	8	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

[illegible]

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

③ 地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④ 水害対策の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑥ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑦ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	12	0	0	0	0	0	0	2	0	0	10	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	411	0	16	93	0	0	0	142	0	0	160	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位:局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位:局]

[illegible]

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

② 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

④ 電波の発射時間帯 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

6. 移行・代替計画

① 移行・代替・廃止計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

② 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

④ 移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑤ 移行・代替・廃止計画がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための計画

① 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

② 無線局数増加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

[illegible]

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤ 通信量增加理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

⑦ デジタル方式の導入計画の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑧ デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

⑨ デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定 [単位：者]

[illegible]

⑩ 無線設備の使用年数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和5年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

8. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

[illegible]

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】